

Title	国際シンポジウム "Policy innovation initiatives and practices in Japan and Asia" の論点要約 (2) : network technology as context of society and as methodology of social research
Sub Title	
Author	秋山, 優 (Akiyama, Yū) 古城, 隆雄 (Kojō, Takao) 中野, 智仁 (Nakano, Tomohito)
Publisher	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
Publication year	2008
Jtitle	総合政策学ワーキングペーパーシリーズ (Policy and governance working paper series). No.148
JaLC DOI	
Abstract	シンポジウムのセッション2では、平高史也 (慶應義塾大学政策・メディア研究科教授) による司会のもと、文脈と方法としてのつながりの技術についてこれまで行われてきた三チームの活動報告が行われた。各チームは、言語空間という共通のキーワードに基づき、言語空間に共同して作られるつながりの方法やその意味合いを探っていくという共通課題についてどのような取り組みを行ってきたかを報告した。各チームの報告を踏まえ、白石信子氏 (日本放送協会 (NHK) 編成局編成センター 副部長) から、問題発見、状況分析、調査の企画、提案・実施、評価といった総合政策学における基本サイクルが視聴率調査の現場でも重要である等のコメントを頂いた。本稿は、これら各チームによる報告とそれに対するコメント、及びセッションにおいて議論された論点を取りまとめ、報告者 (中野智仁) による若干の考察を加えたものである。
Notes	21世紀COEプログラム「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点」
Genre	Technical Report
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BA76859882-00000148-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

国際シンポジウム “Policy Innovation Initiatives and Practices in Japan and Asia” の論点要約 (2) : Network Technology as Context of Society and as Methodology of Social Research

秋山優 *・古城隆雄 **・中野智仁 ***

2008年3月

21世紀COEプログラム

「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点」

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科

本稿は、慶應義塾大学 21 世紀 COE プログラム主催の国際シンポジウム「Policy Innovation Initiatives and Practices in Japan and Asia」(2008 年 1 月 26 日に三田キャンパスで開催) のセッション 2 「Network Technology as Context of Society and as Methodology of Social Research」で行われた報告と議論を取りまとめるとともに、若干の考察を加えたものである。本稿作成に際して平高史也教授(慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科)から有益なコメントをいただいた。なお、文責は著者たちにある。

* 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程 (COE 研究員) (mao0on@sfc.keio.ac.jp)

** 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程 (COE 研究員) (kozzy@sfc.keio.ac.jp)

*** 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程 (COE 研究員) (tomohito@sfc.keio.ac.jp)

国際シンポジウム “Policy Innovation Initiatives and Practices in Japan and Asia”

の論点要約 (2) :

Network Technology as Context of Society and as Methodology of Social Research

秋山優・古城隆雄・中野智仁

【概要】

シンポジウムのセッション2では、平高史也（慶應義塾大学政策・メディア研究科教授）による司会のもと、文脈と方法としてのつながりの技術についてこれまで行われてきた三チームの活動報告が行われた。各チームは、言語空間という共通のキーワードに基づき、言語空間に共同して作られるつながりの方法やその意味合いを探っていくという共通課題についてどのような取り組みを行ってきたかを報告した。各チームの報告を踏まえ、白石信子氏（日本放送協会（NHK）編成局編成センター 副部長）から、問題発見、状況分析、調査の企画、提案・実施、評価といった総合政策学における基本サイクルが視聴率調査の現場でも重要である等のコメントを頂いた。本稿は、これら各チームによる報告とそれに対するコメント、及びセッションにおいて議論された論点をとりまとめ、報告者（中野智仁）による若干の考察を加えたものである。

キーワード：言語空間、総合政策学、ネットワーク、テキスト、21世紀 COE プログラム

1. はじめに（本セッションの概要）

本稿は、2008年1月26日に慶應義塾大学三田キャンパスにおいて開催された「21世紀COEプログラム国際シンポジウム」のセッション2「Network Technology as Context of Society and as Methodology of Social Research」における議論を取りまとめたものである。なお、セッション2の司会、パネリストおよびコメンテーターは以下の通りである。

タイトル：Network Technology as Context of Society and as Methodology of Social Research

開催日時：2008年1月26日

司会者

平高史也 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授

パネリスト

中野智仁 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 博士課程 COE 研究員

國領二郎 21世紀COEプログラム 拠点リーダー

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授

深谷昌弘 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授

コメンテーター

白石信子 日本放送協会（NHK）編成局編成センター 副部長

はじめに司会の平高からセッションの趣旨、3名のパネリスト、コメンテーターが紹介された。続いて、この「文脈と方法としてのつながりの技術」のグループを構成する三つのチームに共通する概念である「言語空間」について、説明がなされた。そして、各チームの代表者である、平高、國領、深谷から各チームのこれまでの研究活動について簡単な紹介がなされた。その後、COE研究員である中野から研究報告「Development of the Meaning Chunk Extraction Tool Textlmi and Its Significance for Web-based Social Survey」がなされ、その後コメンテーターの白石から発表に関してコメントがなされた。会場の公文俊平氏や大江守之氏からも意見が出され、中野との質疑応答を経て、平高より本セッションの総括がなされた。

なお、平高、中野の両発表は「総合政策学ワーキングペーパーシリーズ」として既に刊行されている平高(2008)、中野(2008)の内容に沿った形で行われた。また、両発表および白石氏のコメントにて用いられたスライドを付属資料として巻末に収録している。

2. 平高史也による報告

(1) 3つのチームを結びつける「言語空間」

一見つながりがなさそうに見える「ヒューマンセキュリティの基盤としての言語政策」「情報プラ

ットフォームの構築とマネジメント」「Web 社会調査法開発」の3つのチームには、「言語空間」という共通の概念がある。言語空間とは「言語を介して人間のつながりを作る場」であり、「送受信者としての人間」「コンテンツとしてのメッセージ」「メディアとしての言語」が、不可欠な構成要素である。言葉を使うということは、言語空間にかかわる複数の人間が、共演者として互いに調整しながら共同行動を行っていると考えられることができる。この共同行動を、認知言語学者のクラークは「ジョイントアクション」と呼んでいる。これは、複数の人間がバラバラなことをするのではなく、一つのことを共同して行うことを意味している。このつながり（共同）の方法やつながることの意味について追究することが、このグループの共通した課題であるといえる。

(2) ヒューマンセキュリティの基盤としての言語政策

この20年くらいの間に、様々な文化的背景を持った人々が移入してきたことにより、日本は多言語・多文化社会を迎えつつある。従来、日本人は日本語のネットワーク、外国人は外国語あるいは所属する文化のネットワークと、異なるネットワークが共存していた状況だった。しかし、1990年代ごろから外国人の移住者が増加したことで、従来とは違う状況が生まれた。つまり、一人の人間が一つの文化、あるいは言語を有するのではなく、一人一人が複数の言語や文化的背景を持つようになり、個々人が多様化してきている。このような状況では、コミュニケーションのあり方や、共存共栄していくための方法が問題となってくる。

多言語・多文化社会においては、言語はヒューマンセキュリティの基盤であり、人間の安全保障、あるいは社会の安定に資する要因であると考えている。そこで、「ヒューマンセキュリティの基盤としての言語政策」チームでは、学校や社会教育の場で、外国人や日本人が互いの境を越え、互いに学びあえるようなあり方（これを日本国内では、内なる国際化）、つまり多文化共生社会における真の国際化をどうやって実現すればいいのかについて、研究を行ってきた。

これまでの研究活動を通じて、次の三つのことがわかってきている。まず、日本で多文化共生を実現するための多様な主体による協働の可能性が見えてきた。具体的には、外国人の問題においても行政だけでは解決できない問題が実際に存在しており、様々なアクターが関わる状況が出てきている。また、しばしば外国人の支援ということが言われるが、それだけでは不十分であり、受け入れ側である日本人自身の意識改革が重要であるということもわかってきている。三番目として、日本語教育、外国語教育、母語教育と、それぞれ別々の領域としてとらえられてきた教育を、総合的な視点から一つに捉えなおす必要性が明らかになってきている。

3. 國領二郎による報告

情報プラットフォームの構築とマネジメントチームでは、コラボレーションのプラットフォームを、様々な文脈やコンテキストの中でどう構築するのかという研究を行っている。RAが4名おり、彼らの博士論文のテーマが具体的な研究テーマになっている。

最初の秋山美紀の研究では、医療機関の連携を扱っている。高齢化が進み、慢性疾患を抱える高齢者が増えてくると、大学病院だけでなく、地域の診療所や医療機関が上手く連携することが大きな問題となってくる。技術的には、電子カルテが共有されればいいということかもしれないのですが、実際には制度的な問題やプライバシーの問題、また医療機関相互の信頼関係の構築など、社会的な様々な問題が解消されないと、うまく機能しない。では、医療機関の連携が上手く機能している地域では、どのような社会的関係が成立しており、どのような便益がもたらされているのだろうか。その点について、秋山は地道にフィールドワークを通じて研究を行ってきた。

小川の研究では、最近偽装事件もあり、世界的にも大きなテーマとなっている食品安全を扱っている。具体的には、電子タグ（RFID）という技術を使い、食品の流通情報をトレースする仕組みを、様々な社会的な関係があるなかでどのようにしたら構築できるかを研究している。

飯盛は、自身でNPOを立ち上げ、昔は栄えており、今は停滞している佐賀において、地域を活性化するために、地域の中に潜在的に眠っているリソースやアクターを、どのように連結させられるのかについて研究を行ってきた。

最後の折田は、ネット社会ではマイナスの面で語られることの多い匿名性について、実はプラスの面もあるのではないかという視点から研究を行ってきた。具体的には、社会的に差別されるような人達が連携するには、匿名性がプラスになっていることを発見し、実際にどういった使われ方をしてきたのかを研究してきた。

おかげさまで、4名中3名が博士号を取得できたという状況になっており、残る一人についても取得させる予定でいる。

4. 深谷昌弘による報告

深谷チームでは、Web社会調査法開発：ソシオセマンティクスという名のもと、大量のテキストデータを材料として様々な物事に対する人々の想いを解き明かしていくための理論・方法・応用について、研究を進めてきた。

実践知の学問としての総合政策学では、フィールドワークや参与観察、また政策立案への参画といった、現場への介入が重要視されてきた。これらを重視する総合政策学の独自性は、政策が人に関わるものであるという前提に立ち、政策に様々な形で関与する人々が政策の対象をどのように捉えているかを的確に掴むことを重視する点にある。

ここで、人々の想いを明らかにしていくための新たな材料となるのが大量のテキストデータである。ブログや掲示板、あるいはネットリサーチ企業によるアンケート調査等によって、人々自身が物事をどう捉えているのかを表出したテキストが大量に入手可能となったのである。

このような状況の中、書き手（発話者）と読み手（解釈者）それぞれにとっての言葉の意味をどのように捉えたらよいかに関する理論パラダイムが必要である。また、大量のテキストを読み解くために、言葉の意味を解釈できないコンピュータの支援をいかに得るかにする方法論が必要である。

このような問題意識のもと、深谷チームでは、人間による解釈に役立つテキストの解析方法、またこのような解析システムによって可能となる新たな研究のありかたについて、5年間に渡り模索してきた。次章の中野報告において、深谷チームが開発したテキスト意味空間分析システム TextIMI の概要を示す。

5. 中野智仁による報告

「Development of the Meaning Chunk Extraction Tool TextIMI and Its Significance for Web-based Social Survey」と題した本報告では、深谷チームが富士ゼロックス社と共同開発を行っているテキスト解析ツール TextIMI の概要を中心に、その前提としてのネットワーク社会におけるテキストデータのアベイラビリティ向上と、コンピュータの支援に基づくその活用方法について述べる。

問題の現場における当事者自身が何を問題にしており、その問題に対してどのような認識を持っているかを明らかにすることは、実効性のある政策を練るために重要である。この目的に対して、参与観察やフィールドワークが行われてきた。これらの研究手法において最も基本的な研究資料となるのは、研究者が記述あるいは入手した言語資料、テキストである。従来であれば、利用出来る上質なテキストをいかに多く集めるかが、これらの調査や研究手法における大きな課題の一つであった。しかしながら、インターネットを象徴とする情報技術の発展が、研究データとしてのテキストの収集の在り方を大きく変容させている。これらの研究手法において用いられるテキストと質の点で同列に論じるわけにはいかないが、ネットワーク社会においては、研究対象としての大量のテキストデータが容易に入手可能となったのである。

研究対象としてのテキストの利点は、様々な書き手が様々な物事について純粹想起に基づいた想いを述べており、その解釈、整理を行うことで問題の発見や解決に向けた有用な知見を得ることが出来る点にある。しかしながら、人手による大量テキストの解釈には多大なコストが要求されるため、コンピュータを用いた支援が必要である。

このような要求に応える技術として、テキストマイニングが用いられてきた。典型的なテキストマイニングでは、テキストを単語の集合と見做し、形態素解析された単語の出現頻度や単語間の相関関係を示す。示された結果から、有意なパターンや特徴を人間が解釈し、問題の発見や解決に役立てる。テキストマイニングの利点は、単にテキストを読むだけでは得られないテキストの特徴を発見できる、あるいはより深い分析のための方向性を得ることが出来る点にある。

しかしながら、テキストマイニングから得られる結果は、必ずしも書き手が意図した意味内容に即しているとはいえない。このため、テキストデータから人々が物事に対してどのような想いを持っているかを捉えるためには、テキストマイニング技術のみでは不十分であると我々は考える。我々は、テキストをどのように解析し、どのような情報を抽出すべきかについて議論を行ってきた。その結果、言葉と言葉の意味的な関係を保持した言語配列をテキストから抽出する日本語テキスト解析ツールを開発した。

本ツールの設計思想の本質は、テキストを単語ではなく意味チャンクと呼ぶ意味のまとまりの集合と見做す点にある。コンピュータは意味解釈を行うことができないため、テキストの解釈は人間が行う必要がある。一方で、人間は一貫した解釈に基づいて大量のテキストを構造化していくことが苦手である。このため、一貫した解釈を支援するテキスト解析と解析結果へのアクセス手段が必要である。そこで、本ツールは構文解析を用いてテキストから意味チャンクを抽出し、意味チャンクに基づいた文章検索及び表示インタフェースを提供する。

ここで意味チャンクとは、一つの述語とそれに係る複数の名詞+助詞からなる言語配列として定義される。意味チャンクにおいては、名詞や助詞、述語の各働きの協働によって、解釈における意味の揺れは大幅に縮減されると考えられる。分析者は本ツールを用い、テキストにおける意味チャンク間の関係の解釈とそれに伴う検索を繰り返すことによって、書き手の意図に即したテキストの整理、分類が可能である。

本ツールを用いて、これまでに「かながわ福祉サービス振興会」が実施している介護サービス評価プログラムにおけるアンケート文の分析等を行ってきた。現在、本ツールをネットリサーチ企業に提供し、様々な調査において実使用されている。また、本ツールを用いて様々な社会調査を行うためのラボラトリーを開設するなどの活動を行っている。

6. 白石信子氏によるコメント

はじめに、私の経歴と今携わっている仕事について紹介し、その後発表に対してコメントを行いたい。

私は、1981年にNHKに入社し、1985年からNHKの放送文化研究所に勤務しており、異動はあったものの、20年以上世論調査を中心とした仕事に関わってきた。NHKの世論調査部には、大きく分けて二つのグループがある。一つは、視聴者調査や視聴率調査などを行う部署で、テレビ視聴の現況を時系列的に調査するグループ。もう一つは、選挙など、国民意識を把握しているグループである。私は、前者のグループに属している。

NHKが視聴率と言うと、驚かれるかもしれないが、一般的に思われている目的とは異なる。放送法という法律によって、NHKはすべての国民に放送を届けるとともに、きちんと放送が届いているか、視聴者のニーズを把握した放送ができていないかを調べることで決められている。そこで、年一回日記式で、いろいろな人達に放送が届いているかを確かめるために、視聴率調査を行っている。現在では、テレビだけでなく、ウェブや携帯など様々なメディアを通じて調査を実施している。

調査は、単純に調べるだけに使用しているわけではなく、番組の編成にも活用している。編成局というのは、簡単に言うと、番組の放送順番を決めている部署とご理解頂きたい。もちろん、この仕事以外にも、運行とあって、放送そのものを送出する部分もあるが、ここでは関係ないのでおいておく。調査との関係では、どういった時間帯に放送するのが、視聴者の状況に合っているのかを分析しており、いわば編成戦略を考えるグループに私は所属している。仕事では、裏番組もチェックしたりもするが、基本的には幅広い方に向けて放送するという目的があるので、潜在ニーズということを

非常に考える。たとえば、教育テレビでは「母と子のテレビタイム」という幼児向けのゾーンを作っているが、これは当時の幼児、子供、お母さんの状況や反響を見ながら、編成していった番組ゾーンである。

つまり、私の仕事は、視聴者ニーズをくみ取るところに主眼がある。具体的には、番組のコンセプトと見て頂きたい視聴者の条件に合っているかどうかを、フォーカスインタビューやグループインタビュー、ウェブを通じて調査している。(放送前後で説明をすると)放送前では、試作番組を見てもらい、開発番組枠である土曜深夜に放送し、視聴者の意見をウェブで収集して分析している。放送後においても、当然様々なデータを見ていく。この(分析する)プロセスが、今回先生方が考えておられること(問題を発見し、状況の分析を行い、調査を考え、提案・実施し、評価を行うこと)と非常に近いものがあると感じている。私たち流に言うと、(放送テーマの)当事者の視点から物事がどう捉えられているかということを考えていくという考え方と似ていると思う。

そのような考えを持っている私の立場から、中野さんの今回の報告に関して感じたことを述べたい。現在世論調査というのは、有効率の低下や質問文の難しさなど、様々な問題を抱えている。視聴者のニーズ、人々の本音を探る手段として、ウェブは非常に有効な手段であると考えている。ただし、(ウェブが)大変なのは、大量に集まってしまうこと。(紙媒体の)世論調査を、500件や1,000件と行っても、実は自由回答欄の記入率が悪い。乱暴に言うと、記入率は2割くらいしかない。ところが、ウェブはとて多くの人たちが書いてくれる。しかし、情報量が大きいため、読む方は真意を読みとろうとすると大変になる。

記述欄には、「非常に良かった、面白い」と書いた後、すぐくけなしてあったり、特定のタレントさんに対する評価だけ書いてあって、番組に対する意見は書いていなかったりすることがある。これは、コールセンターに対する反響とも通じるが、何を言わんとしているかを探るのは、実務的には非常に難しい。

今日初めて中野さんの論文を見たとき、「これちょっと早く作ってほしかったのよね」と思ったというのが本音だ。もちろん、中野さんのお話にあったように、コンピューターが解析することにも限界があると思っている。なぜなら、世論調査のデータ解析もそうだが、非常にスキルが必要だからだ。ここでいうスキルとは、真意を読み込むスキルであり、ウェブやインターネットでは、どういった人たちがどういう状況で回答しているのかを考慮するスキルである。

いわゆる社会調査・世論調査では、ランダムサンプリングにより、国民全体の代表性を確保するようにしている。しかし、ウェブの場合は、そもそもインターネットを使える人口が限られており、アンケートに回答する人たちにも偏りがある。調査会社を通じて行くと、おそらくポイント制になっているため、そのことを理解した上で回答を分析する必要がある。もちろん、これはウェブ調査が使えないと言っているわけではなく、番組放送中に意見を収集するとか、各年齢層から一定数意見を集めるという意味では、非常に便利なものであると考えている。つまり、調査目的に合わせて組み合わせて使用していくことが重要になってくる。

このように考えてくると、中野さんの発表や先生方の研究は、社会全体を考えていく上で非常に有効なものだと言え、今後どのような形でまとまっていくのかに興味がある。ただ、課題をあげるとす

るならば、質問や調査手法によってどのように回答が変わるのか、目的によってどのように調査手法を使い分けるのかということが問題になると思う。様々なことが便利に解析できるために、見かけ上の相関をどのように排除していくのか、実務上の課題を、これからはぜひ超えて行って頂きたい。

7. 公文俊平氏による質疑と応答

公文氏による質問

公文氏から2点の質疑がなされた。第一は、テキストにおける言葉と言葉のつながりから人間と人間のつながりを探るための戦略としてどのようなことを考えているか、というものである。第二は、テキスト解析の結果を一定期間の時系列で見たとき、人と人とのつながりと結びついて安定した分布を示すといった見通しはあるのか、というものである。

以下、中野及び深谷による回答と、白石氏によるコメントを示す。

中野による回答

平高チームでは言語政策によって、國領チームではプラットフォームづくりによって、それぞれつながりをエンパワーするという活動を行っている。一方で、深谷チームでは、既存のつながりの中から、人々がどのようにコミュニケーションを行いながら物事に対する共通の認識枠組みを持っているかを明らかにするという活動を行っている。例えば、ある集団における特定のキーワードや社会的概念が、時系列においてどのように変容してきたかをテキストデータから明らかにすることが可能であると考えられる。

深谷による回答

集団を支えている独特の概念や常識化している概念が人々にどう捉えられているかを実証的に明らかにする「スクリプト分析」と呼ぶ試みを行ってきた。その結果、例えば「自然」という概念について、50年前のテキストデータと現在のテキストデータを比較分析することによって、日本人の自然観の変遷を明らかにすることができることが分かった。まだ研究途上であり、丁寧に時系列に沿った分析を行っていくことは今後の課題である。

白石信子氏によるコメント

最初にお話しした「日本人とテレビ」という調査をNHKは長年行ってきた。その中で、世論調査がいろいろな意味で難しくなってきたことの一つに、言葉の変容がある。たとえば、1985年から始めた「テレビは話し相手になる」という選択肢（の回答状況）を見ると、昔は（選択者が）多かったが、40歳以下の人達が選択しなかったことにより一時期回答者が減ってしまい、最近では若い人たちの回答者が多く、また増えてきた。この「話し相手になる」という意味は、1985年頃の最初の意味と、最近若者が選択している意味とではおそらく違う。にもかかわらず、数字だけを追っ

ていると、評価が戻ってきたというように間違えて解釈してしまう。(同じように) 見かけ上の表現だけ見ていっても、社会環境が異なってきているので、見誤ってしまう可能性がある。そういった点に関して新たに問題を発見してしまうこともある。

ちょっと答えになっているか分からないが、こういったことを重ねていくことで、ものすごく大きな意味、言ってしまうえば、人間の変化につながるものも出てくるし、当然コミュニケーションの変化、考え方という、様々な課題が見えてくるような気がする。

8. 大江守之氏による質疑と応答

大江氏による質疑

深谷チームの開発したツールは、世論調査やマーケティングへの応用だけでなく、別の利用方法もあるのではないかと。あるコミュニティをベースにしながらか頻りに意見を聞くということが続けることによって、コミュニティ内部の関係性を変えることや、意思決定に使える可能性があるのではないかと。コミュニティにおける関係性づくりや新しい概念形成につなげていくといった、本ツールを用いた新しい方法論開発についてコメントを頂きたい。

深谷による回答

基本的な理論パラダイムと方法技術が整った現在、これらをどう用いて何ができるか、またどのような改善が有効かについては、経験の蓄積を重ねることに尽きると考えている。集団における概念の変容や新しい関係組織を支える基本概念としてどのようなものがでてくるか等、様々な問題意識がある。しかし、このような研究は始まったばかりである。

不特定多数の人々まで含め、人々の意味世界がどのようになっているか、それがコミュニケーションによってどう再編され、あるいは新しくなり、壊れていくのかについての実証的な研究は、これまでの学問の歴史の中ではほぼ皆無であった。出来るところから経験を積み重ねつつ、ツールの使い方等を工夫し、コミュニケーションを通じた人々の意味世界の変容や維持についての研究を始めたというのが、ソシオセマンティクスの現状である。

9. 発表者（中野智仁）による考察

本セッションの主題は、セッションタイトルの「Network Technology as Context of Society and as Methodology of Social Research」にあるとおり、まず言語によるコミュニケーションを中核とした社会における人々のつながり（ネットワーク）というものを軸に、いかにしてそのようなつながりを形成し、力づけていくこと（empowerment）ができるかという議論が一つ、さらにもう一つが「as methodology of social research」として示されている、テクノロジーとしてのネットワークを利用し

ながらどのような調査のあり方が可能なのかの議論が設定されていた。公文俊平氏からの質問に対する回答の冒頭に中野が述べたように、平高、國領がリーダーとして進めている2チームの活動は前者のものとして考えられるだろう。平高は言語政策を通じて、國領はRFIDのような技術やNPO等の組織を活用しながら「プラットフォーム」を形成することによって、それぞれが問題とする領域における当事者同士のつながりの形成を助勢していくものである。一方で深谷の進める活動は後者のネットワークを利用した調査のあり方に関するものだと言える。その活動は、インターネットに代表されるネットワークテクノロジーを通じて大量にテキストを収集し、分析することから様々な状況や現場における人々の意識や認識といった彼らの意味づけを明らかにすることを目的としていると要約できるだろう。

当日の進行としては、深谷の研究チームに所属する中野の発表に他のパネリストのそれよりも比較的に長い発表時間が割り振られたこともあり、その後のセッション終了までのコメントや質疑に関しては先に述べた二つの主題における後者についての議論に多くの時間が割かれた。そこで、本考察でも中野の発表に対する白石氏、公文氏、大江氏の発言を検討することを中心に進めていきたい。

白石氏のコメントでは、中野が発表の中で示した大量テキストの分析ツールについて特にその開発思想を至極妥当なものであると評価する一方、インターネットを利用する調査一般において未だ現状では悩ましい困難が存在することを指摘している。当事者（白石氏で言えば実際の視聴者）の知識や視点、認識を捉えるという目的を改めて明確にしているという点。それを念頭に、調査のデータとして大量のテキストを取り扱うには、単なる量的な処理だけではなく、テキストの質的内容にまで踏み込んだうえでの効率的な分析の技術（中野の発表における「意味チャンク」の技術）が必要になるという点。確かにこれらについては異論のないことであり、こういった思想に基づいたテキスト解析ツールの開発に対しては日々調査を実践する者として大きな期待を寄せることができる。しかし、調査・研究の妥当性に関して依然としてその根底に残る問題が、テキストにある情報のみからの現実の解釈の難しさである。回答者と直接対面して収集した訳でもなく、また選択肢のように事前にきちんとデザインされた調査に対する回答でもない自由回答文(テキスト)の限界と言うこともできるだろう。ネットワークからテキストデータを大量に集め、分析したとしても、そこから得られるのは極言すればこれこれこういう言語の表現があったということではしかない。だがその表現でもって語られた発言者自身の意図や意味づけは、仮にまったく同じ表現であっても異なるかもしれない。白石氏の例で言えば、同じ「テレビは話し相手になる」という回答であっても20年前の回答者と現代の若者ではその回答に込めた意味合いは大きく異なっているはずだ。中野の発表でも、テキスト内の情報のみからでは（それが「意味チャンク」によって言葉同士の意味的な関係を考慮した、ある程度質的に豊富な情報でも）妥当な解釈は必ずしも保証されず、回答時の状況や本人の人となりといったより広い情報が必要になりうることは説明されている。だが、それでは実際どのようにすれば、そのような「見かけ上の」類似や相関に惑わされない妥当な解釈を行うことができるのか。白石氏が示唆するのは、ネットワークを利用した調査の特性やアドバンテージを考慮した上で、調査が明らかにしようとする目的に応じて分析手法の使い分け、組み合わせを見極めることの重要性であった。

一方、白石氏のコメントの後に会場からの質疑として寄せられた公文氏、大江氏の発言は、テクス

トから言葉による意味の纏まり、意味チャンクを抽出するという TextImi の技術の、さらに今後への展開に関してのものであった。中野の発表によれば、現状では TextImi を用いた分析としてはアンケート調査の結果得られたテキストに対し、単純にその中でどれだけの意見がどれくらいの数あったのかの整理という程度に留まっている。例えばマーケティング系のリサーチにおける、ある商品についての評価にどのようなものがあつたのかの分析と言えれば想像しやすいだろう。人々がテキストに書き記した意味を、意味チャンクの抽出によってきちんと把握し、大量のテキストから意見を集約する。確かにこれは TextImi の本来の目的に沿った使い方ではある。これに対し、公文氏は意味チャンクの解析およびテキストのマイニングの結果を、現実の人々のつながり方の変化と比較させて、つまり時系列の中に落としこんでいくことで、その動態を明らかにすることの意義を示唆した。さらに大江氏は、なにかしらの集団、例えばあるコミュニティにおけるやりとり、コミュニケーションを TextImi を使って分析することで、その結果からコミュニティ内部の関係性を変えていくような新たな概念を導き出すようなことが可能なのではないかとコメントした。いずれも、単にテキストを分析するというだけでなく、公文氏の言葉を借りれば、言葉と言葉とのつながりを探るところから人間と人間のつながりを探るところまで分析を展開させていくことに触れてのものであった。

白石氏の目的に応じた他の分析手法との組み合わせという指摘も、また会場からの公文氏、大江氏からの質疑も、なぜそのようなコメントがなされたかの背景を考えてみると、一つには中野の発表では開発したテキスト解析ツールの技術や展望を示唆したのみで、それでは実際そのツールで何ができるかが多分に曖昧なまま残されてしまっていたということがあるだろう。その点に触発されての、それぞれのコメント（「自分ならばこのように使う、考える」）であつたようにも思える。とはいえ、一方で「意味チャンク」という情報抽出技術がそれなりに魅力的なものとして理解されたからではないかとも考える。言葉と言葉によって構成された実際のテキスト上の意味を捉えるという狙いが、大量のテキストデータが手に入るようになったというネットワーク社会の進展を背景にした時に、単にアンケートの自由回答文の分析にとどまらないユニークな研究手法の可能性へと結びつきうるのではないだろうか。

本章の冒頭に述べたセッションの主題二点はそれぞれまったく無関係と言うわけでは決してない。「言語空間」を共有する人々のつながりの中で、実際に彼らがどのようなコミュニケーションを行い、どのような認識を作り上げ、それがどのように変化しているのか。そういったことを、大量のテキストという実際の彼らの発言や記録のデータを基にして妥当に、しかも幅広い範囲から明らかにできるならば、そこから得られた知見はつながり自体を形成し、力づけ、あるいは他の地域やコミュニティにも移転させていくという活動に（具体的にはおそらく問題発見という形で）寄与できるものとなりうるだろう。ただ単にツールを開発したというのではなく、またただ単にたくさんのテキストにどういふ意見がどれだけあつたというのではなく、その奥にある人々の知にまで迫る具体的な分析手法としてのあり方を考えていかなければいけない。他のデータや手法との組み合わせや、そもそも何を明らかにしたいのかの問題の設定まで含めて、総合的な研究手法にまでの成熟が期待される。そのような課題や展望が改めて浮き彫りになったという意味でも、非常に意義深いセッションであつたのではないだろうか。

参考文献

- Hirataka, Fumiya, Kokuryo Jiro and Fukaya Masahiro, “Network Technology as Context of Society and as Methodology of Social Science” , Policy and Governance Working Paper Series issue 139, Graduate School of Media and Governance Keio University, 2008
- Nakano, Tomohito,” Development of the Meaning Chunk Extraction Tool TextImi and Its Significance for Web-based Social Survey” , Policy and Governance Working Paper Series issue 143, Graduate School of Media and Governance Keio University, 2008

付録：発表パワーポイント

付録 1：平高史也による発表パワーポイント

文脈と方法としての「つながり」の技術 Network Technology as Context of Society and as Methodology of Social Research

平高史也 (Fumiya HIRATAKA)
國領二郎 (Jiro KOKURYO)
深谷昌弘 (Masahiro FUKAYA)

3つの研究チーム (Three Research Teams)

- 「ヒューマンセキュリティの基盤」としての言語政策
Language Policy as a “Basis of Human Security”
- 情報プラットフォームの構築とマネージメント
Construction and Management of Information Platforms
- Web社会調査法開発：ソシオセマンティクス
Web-based Social Survey Methodology Development:
Socio-Semantics

本セッションの主題と目的 Main themes of this session

言語空間におけるネットワークの形成
Formation of the networks in the language space

- 実践知を育む文脈はどのように形作られるか。
Formation of the contexts that foster the
practical knowledge
- 言語はどのような役割を果たすか。
Role of the Language

言語空間とは What is the Language space?

- 複数の人間が言語を媒介としてメッセージを伝え合う場
a place where messages are exchanged by people,
- 言語を介して人間のつながりを作る場
a place where networks of people are created by language.

主体としての人間
human beings as sender and receiver (actors)
コンテンツとしてのメッセージ
the message (information and content)
メディアとしての言語
the language as a medium

言語空間に作られる「つながり」 Networks in the language space

言語使用とはそれに関わる複数の人間(主体)
が共演者として互いに調整しながら進める共同
の行動

“Language use is a species of joint action.”
(Clark 1998)

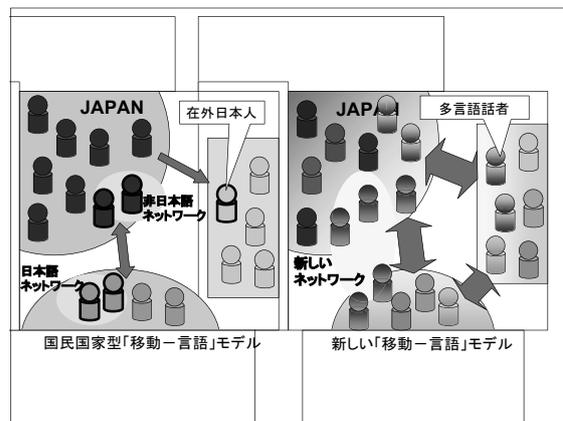
→ 共同で作り上げる「つながり」の方法を
探るのが当グループの共通の課題
The common theme of the three teams is to
explore how to create the “joint” by collaboration

言語空間に作られる「つながり」 Networks in the language space

- 対面状況 (face to face)
- 非対面状況 (via IT)

「ヒューマンセキュリティの基盤」としての 言語政策

Language Policy
as a “Basis of Human Security”



趣旨 (Concepts)

- **言語は社会の安定に資する要因。**
- **学校教育や社会教育の場での実践を通して、外国人・日本人という垣根を越えた相互の「学び」のあり方を探り、多文化共生社会における真の「国際化」の実現を志向。**
- Contribuational power of the language to the human security
- Through the practices in the fields of the school and social education, we have realized an interactive learning combining the Japanese and foreigners .

フィールド Fields

- 1) 長野県: 日本語学習リソースセンター
Japanese Language Resource Centers in Nagano Pref.
- 2) 藤沢市北部地域: 湘南台小学校
Shonandai Elementary School in Fujisawa

成果 (Outcoms)

- 1) 多言語社会日本で多文化共生を実現するための多様な主体による協働の可能性
Possibilities of joint activities among different actors towards the multicultural coexistence in the multilingual Japan

2) 日本社会で多文化共生を実現するには、 外国人のための支援だけではなく、 日本人自身の意識改革が重要

Unless the Japanese people on the receiving side change the perceptions they have had up to now and foster tolerance and flexibility, a true multilingual and multicultural society that accepts the multi-polarization of values cannot be achieved.

**3) 日本語教育、母語教育、外国語教育と
いう別々に見える三つの領域を、一つの**

統合的な視点からとらえる必要性

Teaching Japanese as a second language,
mother language maintenance and
teaching foreign languages should not be
regarded as separate areas.

付録 2：中野智仁による発表パワーポイント

Introduction of the research team "Developing Web-based Socio-semantic Survey Method: Digital Data on the Web and Social Realities"

Development of the Meaning Chunk Extraction Tool TextIMI and Its Significance for Web-based Social Survey

Tomohito Nakano

COE Research Assistant, Ph.D. Student,
Graduate School of Media and Governance, Keio University

To grasp practical knowledge of persons concerned

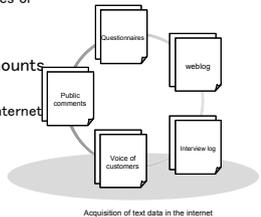
- For problem finding and solving in real-world
 - - Demand for qualitative understanding of problem.
 - - The Problem participant in the field is facing.
 - How they respond to their problem.
 - How they recognize their problem.

Field work, participant observation or interview

- Researchers themselves go into the field
 - - Sharing same time, same place and same events with people involved in the field.
 - - Observe, describe and objectify the field and grasp what it is.

Text as qualitative data:
Large amounts of text in the internet

- Text as qualitative data
 - - Records of people's utterances or statements in textual form.
- New ways to acquire large amounts of text
 - - Recent advancement of the Internet technology.



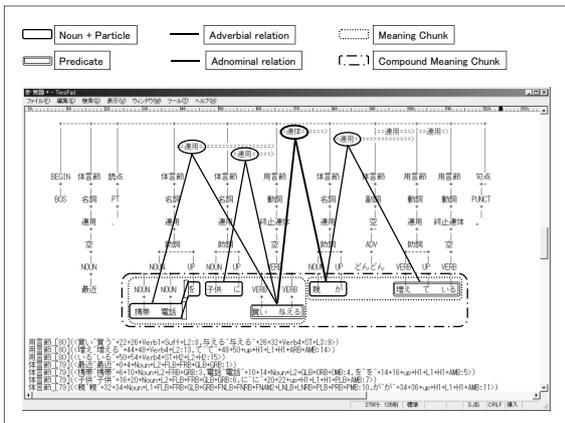
Needs for device to process large amounts of text

- Quantity of text is obviously more than we can read and process with our own eyes.
- Existing method; Text mining
 - - The method of text analysis adapting the knowledge of data mining.
 - - Text mining is to extract "useful information" from the inside of text by analyzing and processing text data.

Ordinary technologies of text mining for Japanese text

- Mainly based on morphological analysis.
- Also mainly used to sketch rough characters of text quickly with quantities/stats of words used in text.
- Cutting text into a set of words.

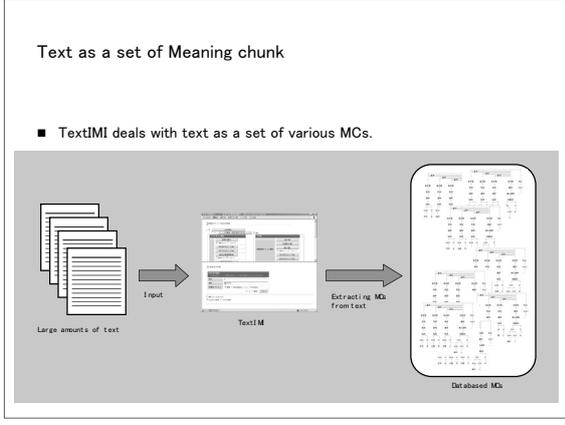
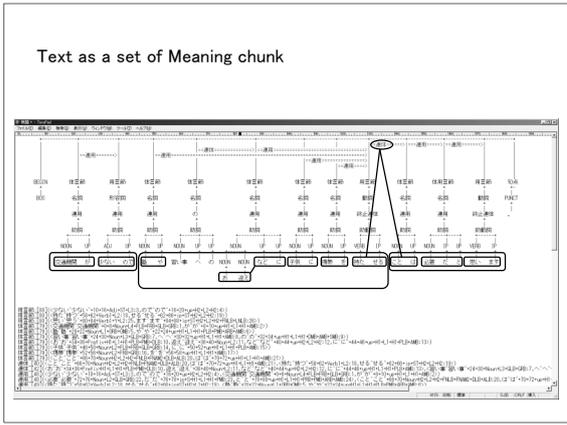
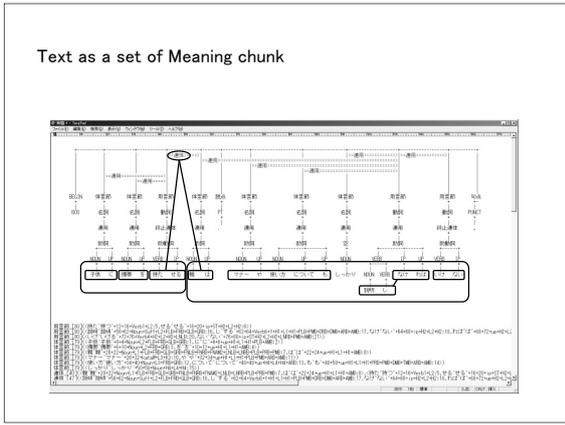
- (a)
 - 携帯電話を子供に買い与える親がどんどん増えている。
 - ("Many parents have come to give their children mobile phone.")
 - (b)
 - [携帯], [電話], [を], [子供], [に], [買], [与], [え], [る], [親], [が], [ど], [ん], [ど], [ん], [増], [え], [る], [い], [る]



Text as a set of Meaning chunk

■ TextIMI deals with text as a set of various MCs.

- (a)
 - 携帯電話を子供に買い与える親がどんどん増えている。
 - ("Many parents have come to give their children mobile phone.")
- (b-1)
 - [[子供, に]-[携帯電話, を]-[買い与える]]
 - (to buy and give mobile phone to children)
 - +
- (b-2)
 - [[親, が]-[増えた]]
 - ((the number of) parents increases)



Chunk Operation

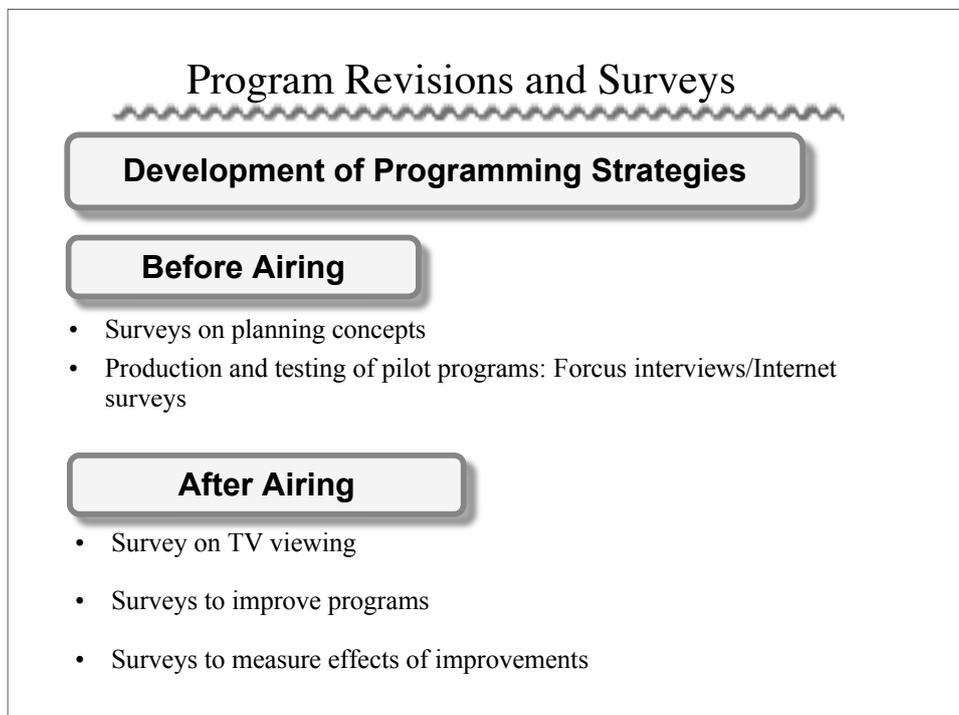
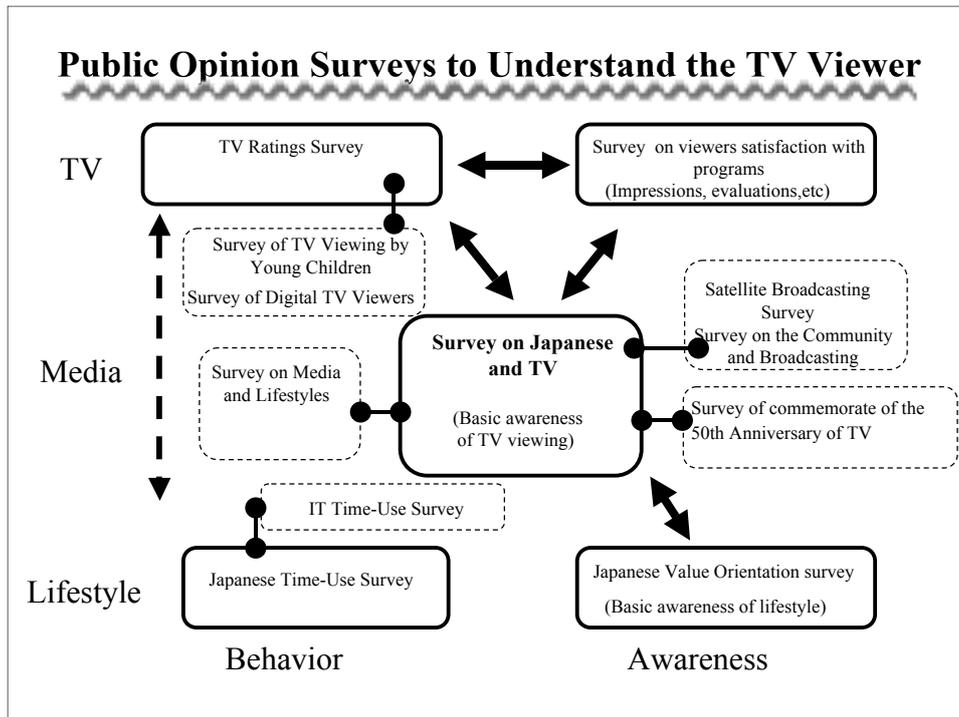
■ Basic structure of MC

noun + particle + [] + [] + []

■ Analyst is able to request TextIMI to output MCs in text.

- Specify the word which they concerned as a component of MCs.
- Extract MCs in text that including the words specified.
- Specify only noun component.
- Specify only particle components.
- Specify only predicate component.
- Specify some or all components.

付録 3：白石信子氏によるコメントパワーポイント



既刊「総合政策学ワーキングペーパー」一覧*

番号	著者	論文タイトル	刊行年月
76	岡部光明	総合政策学の確立に向けて (1)：伝統的「政策」から社会プログラムへ	2005年8月
77	岡部光明	総合政策学の確立に向けて (2)：理論的基礎・研究手法・今後の課題	2005年8月
78	國領二郎	ネットワークと総合政策学	2005年8月
79	小島朋之 敵 網林	総合政策学による環境ガバナンスの実践——東アジアにおける環境問題と国際政策協調スキームの構築——	2005年8月
80	白井早由里	開発援助政策のマクロ経済学と制度アプローチの融合——総合政策学によるメソッドの提案——	2005年8月
81	梅垣理郎	ヒューマンセキュリティと総合政策学	2005年11月
82	大江守之 平高史也	問題解決実践と総合政策学——中間支援組織という場の重要性——	2005年11月
83	平高史也	総合政策学としての言語政策	2005年11月
84	岡部光明	日本企業：進化する行動と構造——総合政策学の視点から——	2005年11月
85	白井早由里	中国の人民元改革と変動相場制への転換——経済政策と為替制度の総合政策学アプローチ——	2006年2月
86	椎名佳代 平高史也	異文化間ビジネスコミュニケーションにおける通訳者の役割——日本語・英語の場合——	2006年2月
87	Setsuko Aoki	Nonproliferation, Arms Control and Disarmament: Asian Perspective	February 2006
88	Setsuko Aoki	International Legal Cooperation to Combat Communicable Diseases: Hope for Global Governance?	February 2006
89	Moriyuki Oe	Problems and Implications of Japan's Aging Society for Future Urban Developments	March 2006
90	石井大一郎 澤岡詩野 舟谷文男 大江守之	北九州市若松大庭方式にみる本人本意に基づくサービス提供——包括地域ケアシステムの実現に向けた総合政策学アプローチ——	2006年3月

* 第1号以降の全タイトルは第100号までの巻末に掲載しており、それ以降は第110号、120号など10号毎に掲載。各ワーキングペーパーは、当COEプログラムのウェブサイトにも掲載されており、そこからPDF形式で全文ダウンロード可能である。冊子版の入手を希望される場合は、電子メールで当プログラムに連絡されたい (coe2-sec@sfc.keio.ac.jp)。当プログラムのウェブサイト <<http://coe21-policy.sfc.keio.ac.jp/>>

91	岡部光明	金利と日本経済——金融の量的緩和政策の評価と展望——	2006年3月
92	鄭 雨宗	EU諸国のエネルギー地域特性に基づく京都目標へのコミットメント——ヒューマンセキュリティに向けたEU諸国の取組み——	2006年3月
93	青木節子	第一期ブッシュ政権の大量破壊兵器管理政策にみる「多国間主義」	2006年3月
94	館野昌一 深谷昌弘	テキスト意味空間分析法を実現する TextImi の紹介	2006年3月
95	秋山 優 深谷昌弘 館野昌一	構文情報を利用した意見表示モジュールの提案——総合政策学の新研究手法の開発に向けて——	2006年3月
96	深谷昌弘 榊田晶子	人々の意味世界から読み解く日本人の自然観	2006年3月
97	早見 均 小島朋之 王 雪萍	日中友好植林活動の CDM 国際認証に向けて：地球温暖化対策・国際協調のガイドライン論議における実践的総合政策学	2006年3月
98	山影 統 小島朋之	日本政府と国内の「人間の安全保障」認識の乖離——国会の議論を中心に——	2006年3月
99	重松 淳 伴野崇生 曾 怡華 黄 佳瑩	遠隔会議を取り入れた外国語教育カリキュラムの問題点——ヒューマンセキュリティへの基盤研究——	2006年3月
100	白井 泉 大江守之	高齢者の居住形態に関する人口学的研究：配偶関係を考慮した所属世帯変動分析と将来推計	2006年3月
101	白井早由里	東アジアの通貨・金融協力——東アジア共同体とヒューマンセキュリティの発展に向けて——	2006年6月
102	中野智仁 秋山 優 小川美香子 中村健史	総合政策学ワークショップの論点要約 (1)：実践知の学問の確立	2006年6月
103	渡辺大輔 渡部厚志 伊藤裕一 正司光則	総合政策学ワークショップの論点要約 (2)：フィールドにおけるヒューマンセキュリティ	2006年6月
104	古城隆雄 石井大朗 中島民恵子 伴英美子	総合政策学ワークショップの論点要約 (3)：当事者支援による問題解決の仕組みづくり	2006年6月
105	中林啓修 折田明子 古川園智樹	総合政策学ワークショップの論点要約 (4)：総合政策学のすすめ方	2006年6月

106	Sayuri Shirai	Financial and Monetary Cooperation in East Asia —Global Governance and Economic Integration—	June 2006
107	岡部光明	日本における企業 M&A (合併および買収) の効果—経営の安定化と効率化に関する実証分析—	2006 年 6 月
108	権永詞	生活安定化の課題としての不安—成熟社会におけるヒューマンセキュリティ—	2007 年 1 月
109	奥本将勝 香川敏幸	UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) の帰還民支援政策	2007 年 1 月
110	王 雪萍	国境を越えた環境協力の実践—中国瀋陽市における日中植林 C D M 実証実験を中心に—	2007 年 1 月
111	渡辺大輔	退職後の日常生活と当事者のニーズ—藤沢市郊外における一事例を通して—	2007 年 1 月
112	伊藤裕一	日本における若年失業問題—「社会的排除」の視点からの考察—	2007 年 1 月
113	石井大一郎 藤井多希子	大都市郊外地域におけるコミュニティ・ケア—横浜市地域ケアプラザ地域交流事業の評価と地域構造分析を通して—	2007 年 1 月
114	伴英美子	高齢者ケア従事者のソーシャル・サポートとメンタルヘルスに対する上司コーチング研修と面談の効果—パイロット・スタディー—	2007 年 1 月
115	中野智仁	大量テキストの意味分析を可能とする日本語テキスト解析ツール TextImi の開発	2007 年 1 月
116	秋山美紀	政策形成と評価における「学」の役割と総合政策学の研究手法	2007 年 1 月
117	石司えり 平高史也	地域に開かれた異文化間教育—公立小学校における異文化間教育授業実践から—	2007 年 3 月
118	Hideki Takei Yuichi Ito	Corporate Governance and Control in Cross-national Organizations based on Ethical Relativity	March 2007
119	Hideki Takei Yuichi Ito	Human Resource Management and Governance in the Central and Eastern Europe- Case studies in Bulgaria and Slovak Republic-	March 2007
120	渡辺大輔 伊藤裕一 王雪萍	シンポジウム「総合政策学のベスト・プラクティス」の論点要約 (1) : 新たな視点による重要な社会的問題発見	2007 年 3 月
121	石井大一郎 伴英美子 藤井多希子	シンポジウム「総合政策学のベスト・プラクティス」の論点要約 (2) : 問題解決のための仕組み	2007 年 3 月
122	中野智仁 秋山美紀	シンポジウム「総合政策学のベスト・プラクティス」の論点要約 (3) : ネットワーク社会の新たな研究手法	2007 年 3 月

123	上原和甫 坂戸宏太 斐潤 渡邊悟史	シンポジウム「総合政策学のベスト・プラクティス」 の論点要約 (4)：総合政策学展開の戦略	2007年3月
124	ベ ユン 小島朋之	日中における CDM プロジェクト—環境ガバナンス的アプローチ	2007年4月
125	Mitsuaki Okabe	Toward the Establishment of Policy Management Study (1): From Traditional “Policy” to Social Programs	April 2007
126	Mitsuaki Okabe	Toward the Establishment of Policy Management Study (2): Theoretical Foundation, Research Methods, and Future Challenges	April 2007
127	岡部光明	日本企業と M&A (合併および買収) —総合政策学の視点から—	2007年4月
128	Naoki Shinada	Japanese corporate fixed investment under uncertainty of productivity growth	September 2007
129	Sayuri Shirai	Integration of Macroeconomics and the Institutional Approach in Developmental Aid Policies — Proposing a Method Using Policy Management Studies—	September 2007
130	Moriyuki Oe Fumiya Hirataka	Problem-Solving Implementation and Policy Management Studies: — Importance of the Intermediary Support Organization as a Site —	September 2007
131	Jiro Kokuryo	Networks and Policy Management Studies	September 2007
132	Tomoyuki Kojima Wanglin Yan	Practicing Environmental Governance through Policy Management Studies — Environmental Problems and Construction of an International Policy Collaboration Scheme in East Asia —	September 2007
133	伊藤 裕一	地域若者サポートステーションにおけるキャリア カウンセラーの役割	2008年1月
134	Yuichi Ito	Social and Employment Policy towards Social Inclusion of the Jobless Youth Role of "Youth Support Station" in Japan	January 2008
135	阪口 健治	コスト論への対抗軸を示す新しいコミュニティ 論—自治体アンケート調査とマイクロ観察を通して	2008年1月
136	古石 篤子	言語教育における多様性について： 初等・中等教育における政策と実践 (1)	2008年1月
137	古石 篤子	言語教育における多様性について： 初等・中等教育における政策と実践 (2)	2008年1月
138	Moriyuki Oe	Family and Community Transformation in Metropolitan Suburbs and Development of the Weak Expert System	January 2008

139	Fumiya Hirataka Jiro Kokuryo Masahiro Fukuya	Network Technology as Context of Society and as Methodology of Social Science	January 2008
140	Michio Umegaki	Human Security in East Asia: Redefining Problems	January 2008
141	Takiko Fujii	Diversifying Suburbs — in Terms of the Generational Balance of Parental and Offspring Cohorts —	January 2008
142	Daiichiro Ishii	Activities of the Community Coordinator for Laying the Foundation of Community Care in Metropolitan Suburbs — Through Policy Management Approach —	January 2008
143	Tomohito Nakano	Development of the Meaning Chunk Extraction Tool and Its Significance for Web-based Social Survey	January 2008
144	Atsushi Watabe	The Official Narratives of Empowerment and Peoples' Narratives in the Transition: Reconsidering Human Security from Thai Farmers' Fluctuating Way of Recounting Past and Imagining Future	January 2008
145	Satoshi Watanabe	Enduring Depopulation: A Process of Dying of a Village	January 2008
146	川口清史	総合政策学・政策科学の到達と課題	2008年3月
147	藤井多希子 石井大一郎 坂戸宏太	国際シンポジウム “Policy Innovation Initiatives and Practices in Japan and Asia” の論点要約 (1) : Community Governance through Empowerment of Persons Concerned	2008年3月
148	秋山優 古城隆雄 中野智仁	国際シンポジウム “Policy Innovation Initiatives and Practices in Japan and Asia” の論点要約 (2) : Network Technology as Context of Society and as Methodology of Social Research	2008年3月
149	渡邊悟史 上原和甫	国際シンポジウム “Policy Innovation Initiatives and Practices in Japan and Asia” の論点要約 (3) : Asian Initiatives for Human Security	2008年3月
150	折田明子 伊藤裕一 渡辺大輔 ベ ユン	国際シンポジウム “Policy Innovation Initiatives and Practices in Japan and Asia” の論点要約 (4) : Policy Innovations for Japan and Asia : Next Generation	2008年3月

1. (シリーズの目的) 当ワーキングペーパーシリーズは、文部科学省21世紀COEプログラム「日本・アジアにおける総合政策学先導拠点——ヒューマンセキュリティの基盤的研究を通して」の趣旨に沿って行われた研究成果をタイミングよく一般に公開するとともに、それに対して幅広くコメントを求め、議論を深めていくことにあります。このため編集委員会は、同プログラム事業推進担当者30名(以下COE推進メンバーという。当COEウェブページに氏名を掲載)またはその共同研究者等(下記の4を参照)による積極的な投稿を期待しています。なお、主として研究論文を集録する当シリーズとは別に、専ら研究資料を集録するために「総合政策学研究資料シリーズ(Policy and Governance Research Data and Document Series)」を2004年6月に新たに創設しました。当COEの研究領域や研究内容等はウェブページ(本稿末尾)をご参照ください。

2. (集録論文の性格) シリーズに集録する論文は、原則として日本語、英語、または中国語で書かれた論文とします。集録対象は、未発表論文だけでなく、学会報告済み論文、投稿予定論文、研究の中間報告的な論文、当COE主催ワークショップ等における報告論文、シリーズの趣旨に合致する既発表論文(リプリント)など、様々な段階のものを想定していますが、性格的には原則として研究論文といえるものとします。集録論文のテーマは比較的広く設定しますが、上記趣旨に鑑み、原則として総合政策学ないしその方法論、あるいはヒューマンセキュリティに関連するものとします。このため、論文主題、論文副題、あるいは論文概要のいずれかにおいて原則として「総合政策学」または「ヒューマンセキュリティ」という用語のいずれか(または両方)が入っていることを当シリーズ採録の条件とします。

3. (投稿の方法) 投稿は、論文の文書ファイル(図表等が含まれる場合はそれらも含めて一つのファイルにしたもの)を電子メールによって下記にあてて送信してください。文書ファイルは、原則としてMS-WordまたはLaTeXで書かれたものとします。後者による場合には、既刊ワーキングペーパーの様式に準じて作成していただき、そのまま印刷できる様式のもの(camera-ready manuscript)をご提出ください。なお、投稿の締切り期限は特に設けず、随時受け付けます。

4. (投稿資格) 当COE推進メンバーおよび慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの専任教員は直接投稿できるものとしますが、それ以外の研究協力者(共同研究者あるいは当COEリサーチアシスタント等)は必ず当COE推進メンバーを経由して投稿してください。この場合、経由者となるCOE推進メンバーは、論文の内容や形式等を十分に点検するとともに必要な修正を行い、責任が持てる論文にしたうえで提出してください。投稿論文は、その著者としてSFC修士課程学生やSFC学部学生を含む共著論文であってもかまいません(ただし学部学生は第一著者にはなれません)。著者としてSFC大学院以外の大学院生を含む場合には、修士課程学生は第一著者になれず、また博士課程学生も原則として第一著者になれません。研究協力者がSFCの内部者、外部者のいずれの場合でも、投稿論文の著者(複数著者の場合はそのうち少なくとも1名)は博士課程在籍中の学生またはそれ以上の研究歴を持つ研究者(当COE推進メンバーおよび慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの専任教員はこれに含まれる)であることを条件とします。

5. (論文査読の有無) シリーズの趣旨に鑑み、一般の学術専門誌のような論文査読は行わず、できるだけ幅広く集録してゆく方針です。ただし、シリーズの趣旨に合致する論文とはいいがたいと編集委員会が判断する場合には、編集委員会は、1)当該論文の採録を見送る、2)掲載するうえで必要な改訂(体裁その他の点)を著者をお願いする、3)当シリーズではなく「総合政策学研究資料シリーズ」への採録に回す、などの対応をとることがあります。編集委員会が投稿原稿を受理した場合、通常10日以内に必要な改訂の有無を執筆者に電子メールで直接ご連絡します。なお、集録が決定した場合、鮮明な印刷原紙作成のために図表等の原データ(例えばPhotoshop EPSなど)の提出をお願いする場合があります。

6. (投稿料・原稿執筆料) 投稿料は不要です。一方、原稿執筆料は支払われません。集録論文の著者には当該ワーキングペーパーを原則として40部進呈いたします(それ以上の場合も十分対応できますので申し出て下さい)。

7. (著作権) ワーキングペーパーの著作権は、当該論文の執筆者に帰属します。

8. (公開方法) 本シリーズに含まれる論文は、編集委員会が統一的な様式に変換したうえで冊子体に印刷して公開します(既刊論文をご参照。なお提出原稿にカラー図表等が含まれていても構いませんが、それらは冊子印刷に際しては全てモノクロとなります)。またウェブ上においても、原則としてすべての論文をPDFファイル形式でダウンロード可能な状態で掲載し、公開します。

9. (原稿執筆要領) 提出原稿の作成にあたっては、次の点に留意してください。

1) A4版、横書き、各ページ1列組み(2列組みは不可)。

2) 活字サイズは、日本語または中国語の場合10.5~11ポイント、英語の場合11~12ポイントとする。1ページあたりの分量は、日本語または中国語の場合1ページ40字30行、英語の場合1ページ30行をそれぞれ目安とする。(これら3つの言語以外の言語による場合は適宜読み替える。以下同様。)

3) タイトルページ(1枚目)には、論題、著者名、著者の所属と肩書き(大学院生には修士課程在学中か博士課程在学中かを明記のこと)、著者の電子メールアドレスのほか、必要に応じて論文の性格(学会発表の経緯など)や謝辞を記載。「COEの研究成果である」といえる場合には必ずその旨を記載する。なお、日本語論文の場合は、論題(メインタイトルおよびサブタイトル)ならびに著者名の英語表示もページ下方に適宜記載する(当該論文には印刷しないが、英文ワーキングペーパー末尾に付ける既刊一覧表で必要となるため)。

4) その次のページ(2枚目)には、論題、著者名、概要、キーワード(4-6つ程度)を記載。概要は必須とし、一つの段落で記載する。その長さは7-12行(日本語論文または中国語論文の場合は250字-400字程度、英文論文の場合は150語程度)を目安とし、単に論文の構成を記述するのではなく分析手法や主な結論など内容面での要約も必ず記述する。なお、中国語論文の場合の概要は、中国語に加え、英語または日本語でも付けること。

5) 本文は、その次のページ(3枚目)から始める。

6) タイトルページを第1ページとし、論文全体に通しページ(下方中央)を付ける。

7) 注は、論文全体として通し番号をつけ、該当ページの下方に記載する(論文の最後にまとめて記載するのではなく)。

8) 図と表は区別し、それぞれ必ずタイトルをつける。またそれぞれ通し番号をつける。それぞれの挿入箇所を明示する(図表自体は論文末尾に一括添付する)か、あるいは本文中に直接はめ込むか、いずれでもよい。

9) 引用文献は、本文の最後にまとめて記載する。その場合、日本語文献、外国語文献の順。日本語文献は「あいうえお」順、外国語文献は「アルファベット」順。

10) 文献リストには、引用した文献のみを記載し、引用しなかった文献は記載しない。

11) 論文の長さは、特に制約を設けないが、研究論文として最も一般的な長さと考えられるもの(本文が15-30ページ程度)を目安とする。

10. (投稿要領の改訂) 投稿要領の最新時点のものは、随時、当COEのウェブページに掲載します。

論文の投稿先: coe2-wp@sfc.keio.ac.jp

論文冊子の入手その他: coe2-sec@sfc.keio.ac.jp

論文のPDF版(COEウェブページ): <http://coe21-policy.sfc.keio.ac.jp/>

ワーキングペーパーシリーズ編集委員: 駒井正晶(編集幹事)、梅垣理郎、岡部光明